

高浜市長期財政計画 改訂版

平成29年3月

高 浜 市

第6次高浜市総合計画 将来都市像

思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま

～高浜市が目指す姿のキャッチフレーズ～



目 次

1	長期財政計画策定の目的	1
2	計画期間等	1
(1)	計画期間	1
(2)	対象範囲	1
(3)	改訂時期	1
3	財政状況の推移	2
(1)	歳入の状況（決算額）	2
(2)	歳出の状況（決算額）	3
4	長期財政見通し	4
(1)	推計方法	4
(2)	結果	5
(3)	歳入	6
(4)	歳出	8
5	基金積立て及び市債発行の考え方	11
(1)	基金積立て	11
(2)	市債発行	13
6	投資的経費比率の推移	15
7	事業費の見直し	16
(1)	概要	16
(2)	「見直し事業」及び「見直し目標額」	16
(3)	目標未達時の対応	16
8	巻末資料	18
(1)	長期財政見通し	19
(2)	推計条件	23

1 長期財政計画策定の目的

長期財政計画は、ハコモノ施設やインフラ施設といった公共施設の老朽化問題に対して、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施するために策定された「高浜市公共施設総合管理計画」の財政的な裏付けとなる計画である。

また、「高浜市公共施設マネジメント基本条例（平成27年条例第30号）」の第4条第3項において、市の役割として公共施設総合管理計画と連動した長期の財政計画を策定することとしている。

この長期財政計画は、長期的な財政状況を見通し、将来に向けて持続可能な財政運営を行うことを目的として策定するものである。

2 計画期間等

(1) 計画期間

計画期間は、「高浜市公共施設総合管理計画」（平成28年3月策定）と同様に第6次高浜市総合計画基本計画（中期）から平成63年度までとする。

(2) 対象範囲

対象範囲は、一般会計のみとする。

(3) 改訂時期

改訂時期は、原則「高浜市総合計画」の見直しに合わせて実施することとするが、時々の「社会経済情勢の変化」や「行政環境の変化」に應じるとともに、直近の当初予算額、決算額の状況を反映させるため毎年当初予算編成時に所要の見直しをはかることとする。

3 財政状況の推移

(1) 歳入の状況（決算額）

○平成21年度から平成27年度までの一般会計歳入の決算額は、次の表のとおりである。

○歳入の約6割を占める市税については、リーマンショックから回復傾向にある。

○市債は、減収補てん債の皆減により平成21年度をピークに減少している。

（単位：百万円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市 税	8,052	7,935	8,116	8,149	8,336	8,749	8,617
譲与税・交付金	775	752	755	694	752	809	1,188
交 付 税	122	351	410	330	291	230	198
分担金・負担金	157	142	150	161	176	184	214
使用料・手数料	217	216	207	205	204	184	174
国庫支出金	1,687	1,507	1,548	1,495	1,486	1,692	1,775
県支出金	680	824	833	917	817	982	952
財産収入	68	36	30	31	31	149	32
寄 附 金	1	5	0	0	11	8	17
繰 入 金	192	805	304	195	83	65	98
繰 越 金	818	519	984	924	890	907	967
諸 収 入	469	314	341	334	388	347	349
市 債	1,196	708	600	543	487	335	259
歳 入 合 計	14,434	14,114	14,278	13,978	13,952	14,641	14,840

『主要施策成果説明書』より

(2) 歳出の状況（決算額）

○平成21年度から平成27年度までの一般会計歳出の決算額は、次の表のとおりである。

○人件費は、平成21年度をピークに減少傾向にある。

○扶助費は、社会福祉費及び児童福祉費の伸びにより増加傾向にある。

○普通建設事業費は、増減を繰り返しているが、低い水準で推移している。

○公債費は、借入の抑制及び償還の終了により減少傾向にある。

○繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金などの伸びにより年々増加している。

（単位：百万円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人 件 費	2,056	1,976	1,979	1,863	1,805	1,842	1,861
扶 助 費	2,057	2,874	3,044	3,020	3,157	3,432	3,572
公 債 費	1,379	1,397	1,351	1,226	1,263	989	911
普通建設事業費	589	358	355	706	565	465	639
災害復旧事業費	16	0	0	0	12	1	0
物 件 費	2,475	2,439	2,638	2,476	2,580	2,735	2,778
補 助 費 等	3,423	2,072	1,949	1,866	1,645	1,813	1,838
積 立 金	302	316	342	181	211	485	651
繰 出 金	1,346	1,457	1,473	1,531	1,590	1,669	1,740
維持補修費	152	141	143	149	147	173	189
貸 付 金	120	100	80	70	70	70	70
投資・出資金	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	13,915	13,130	13,354	13,088	13,045	13,674	14,249

『主要施策成果説明書』より

4 長期財政見通し

(1) 推計方法

- ・長期財政見通しを作成するに当たり、推計条件を次のとおり設定する。

【歳入・歳出共通】

- ・各項目は、原則「平成26年度決算額」又は「平成27年度決算見込額」を基に、次の推計方法により試算した。
- ・人口推計については、「高浜市人口ビジョン」（平成28年3月策定）において推計された人口を用いる。

【歳入（抜粋）】

※詳細は巻末資料にあります。

項 目		推計方法	
市	税	平成27年度決算額を基に、税目ごとに推計する。	
	市 民 税	個人	生産年齢人口の増減を基に推計する。
		法人	一部国税化及び法人税率の引き下げを考慮し推計する。
	固定資産税 ・ 都市計画税 (土地・建物)	土地	土地の評価は横ばいで推計する。
		建物	評価替え時の経年減点補正分及び各年度の新増築による増額と減失による減額を考慮し推計する。
		償却	景気動向は考慮せず推計する。
そ の 他	軽自動車税は、税制改正分を反映し推計する。 市たばこ税は、禁煙者の増加による減少を見込む。		
地 方 譲 与 税 等		地方消費税交付金を除き、平成27年度決算見込額と同額を見込む。	
地 方 交 付 税		普通交付税は不交付を見込み、特別交付税は減額して見込む。	
国 庫 支 出 金		平成26年度決算額に費目に応じた人口推計を反映するとともに、公共施設整備に係る補助金を見込む。	
県 支 出 金		平成26年度決算額に費目に応じた人口推計を反映する。	
繰 入 金		財政調整基金は形式収支がマイナスとなる年度に繰入れ、公共施設等整備基金は小中学校等の建替え時に繰り入れる。	
繰 越 金		原則前年度歳出総額の3%とし、前年度形式収支がプラスのときは当該額を加算して推計する。	
市 債		事業債は平成27年度決算見込額を基に公共施設整備に係る事業債を反映し、臨時財政対策債は0円で見込む。	

【歳出（抜粋）】

※詳細は巻末資料にあります。

項 目	推計方法
人 件 費	職員人件費は定員適正化計画に基づき推計する。
扶 助 費	平成26年度決算額に費目に応じた人口推計及び扶助費の伸びを考慮した上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。
公 債 費	既発行分は償還予定をもとに推計し、新規発行予定分は年率 2.0%で見込み、償還20年（据置3年）で推計する。
普通建設事業	平成26年度決算額を基に公共施設整備を考慮し推計する。
物 件 費	平成26年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。
補 助 費 等	平成26年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。
積 立 金	財政調整基金は10億円を維持するよう調整し推計する。公共施設等整備基金は今後の公共施設整備に必要な額を確保する。
繰 出 金	平成26年度決算額を基に会計ごとに推計する。

(2) 結果

- 「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき、「公共施設推進プラン」及び「インフラ施設推進プラン」並びに「事業費の見直し」に取り組むことにより、「財政調整基金」及び「公共施設等整備基金」が40年間枯渇することなく、財政運営を行うことができる。

(3) 歳入

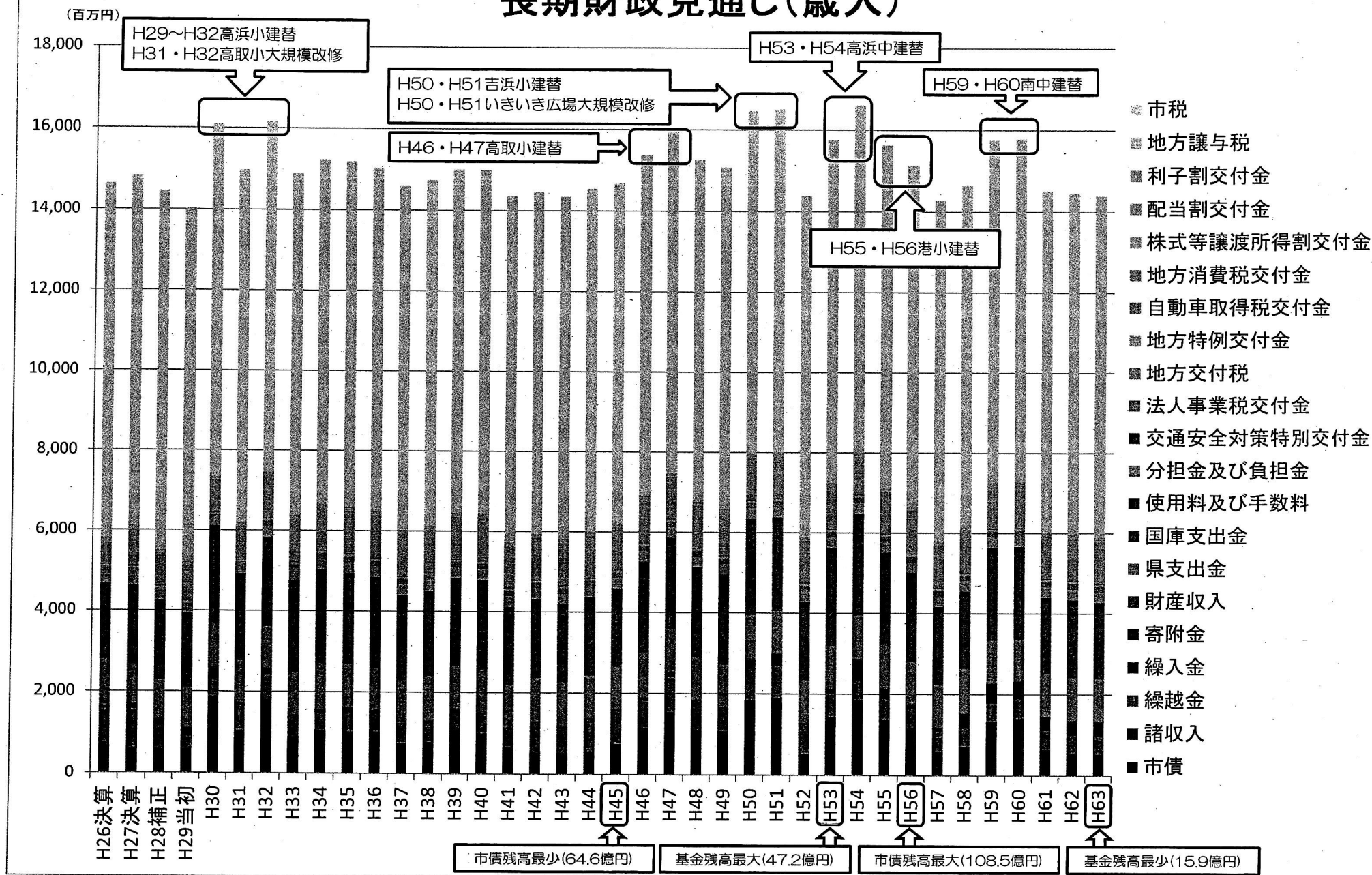
○歳入の推計結果は次の表のとおり。※詳細は巻末資料にあります。

(単位：百万円)

		H28	H29	H34	H39	H43
自主財源	市 税	8,852	8,718	8,470	8,440	8,440
	市 民 税	3,983	3,714	3,510	3,530	3,500
	固 定 資 産 税	3,695	3,802	3,800	3,760	3,780
	そ の 他	1,174	1,202	1,160	1,150	1,160
	そ の 他 収 入	1,476	1,232	1,338	1,256	1,433
	うち財政調整基金繰入金	92	193	90	12	0
	うち公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	0	0
	小 計	10,328	9,950	9,808	9,696	9,873
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,069	1,136	1,443	1,443	1,443
	地 方 交 付 税	69	15	15	15	15
	国 庫 支 出 金	1,811	1,679	2,186	2,033	1,786
	県 支 出 金	920	963	1,078	1,033	1,051
	市 債	266	284	699	781	181
	小 計	4,135	4,077	5,421	5,305	4,476
合 計		14,463	14,027	15,229	15,001	14,349

		H47	H51	H55	H59	H63
自主財源	市 税	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
	市 民 税	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430
	固 定 資 産 税	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810
	そ の 他	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
	そ の 他 収 入	1,769	1,873	1,550	1,731	1,574
	うち財政調整基金繰入金	0	0	192	404	339
	うち公共施設等整備基金繰入金	119	285	59	86	0
	小 計	10,169	10,273	9,950	10,131	9,974
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,443	1,443	1,443	1,443	1,443
	地 方 交 付 税	15	15	15	15	15
	国 庫 支 出 金	2,115	2,177	2,137	2,151	1,740
	県 支 出 金	1,038	1,037	1,054	1,028	1,020
	市 債	1,202	1,555	1,031	992	198
	小 計	5,813	6,227	5,680	5,629	4,416
合 計		15,982	16,500	15,630	15,760	14,390

長期財政見通し(歳入)



(4) 歳出

○歳出の推計結果は次の表のとおり。※詳細は巻末資料にあります。

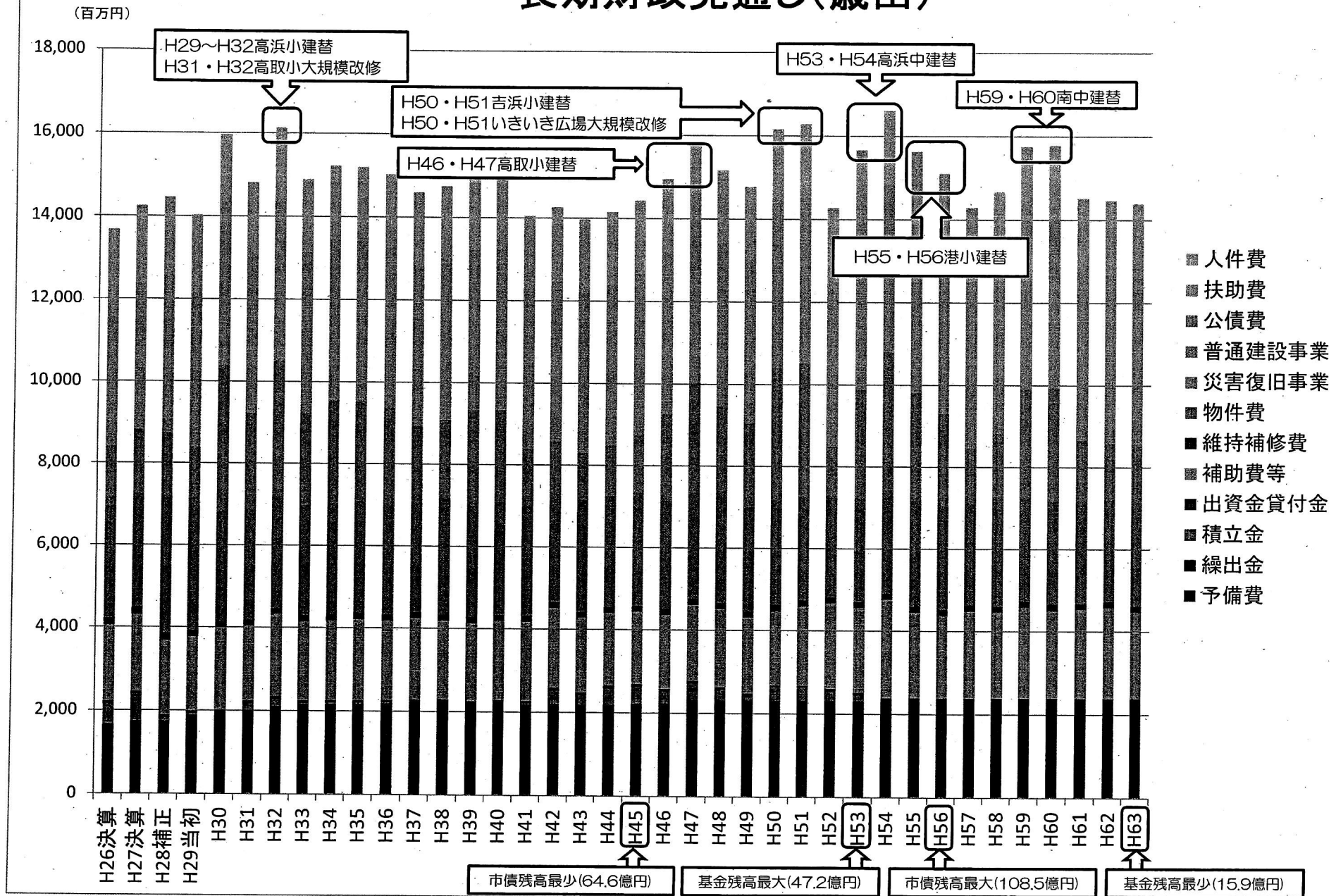
○「H29」欄のかっこ書きは予算書ベースの額を示す。

(単位：百万円)

			H28	H29	H34	H39	H43
義務的経費	人件費		1,876	1,888 (1,899)	1,779	1,762	1,767
	扶助費		3,843	3,750 (2,886)	3,907	3,900	3,905
	公債費		904	910	877	824	734
	小計		6,623	6,548	6,563	6,486	6,406
投資的経費（普通建設事業費等）			621	610	1,642	1,520	413
その他経費	物件費		3,362	2,952 (3,665)	2,709	2,721	2,720
	補助費等		1,774	1,778 (2,230)	1,901	1,869	1,799
	積立金		82	19	9	9	213
	繰出金		1,715	1,870 (1,558)	2,184	2,175	2,199
	その他		286	250	221	221	221
	小計		7,219	6,869	7,024	6,995	7,152
合 計			14,463	14,027	15,229	15,001	13,971

			H47	H51	H55	H59	H63
義務的経費	人件費		1,770	1,756	1,764	1,756	1,756
	扶助費		3,938	4,007	4,058	4,092	4,104
	公債費		725	809	862	947	985
	小計		6,433	6,572	6,684	6,795	6,845
投資的経費（普通建設事業費等）			1,949	2,441	1,765	1,689	399
その他経費	物件費		2,607	2,534	2,585	2,543	2,525
	補助費等		1,806	1,893	2,055	2,192	2,080
	積立金		409	311	9	9	9
	繰出金		2,311	2,311	2,311	2,311	2,311
	その他		221	221	221	221	221
	小計		7,354	7,270	7,181	7,276	7,146
合 計			15,736	16,283	15,630	15,760	14,390

長期財政見通し(歳出)



5 基金積立て及び市債発行の考え方

(1) 基金積立て

①財政調整基金

- 財政調整基金とは、市財政の年度間における財政調整を行うための基金である。
- 財政調整基金の残高の目安は、一般的に標準財政規模（平成27年度普通交付税算定時：9,041 百万円）の10%と言われているため、本市では10億円が目安となる。
- 財政調整基金の平成28年度末現在高（平成28年度当初予算反映後）は約15億円であり、一般的な水準を上回っている。
- しかし、過去にはリーマンショックの影響で財政調整基金が10億円減少したことを踏まえると、本市の目標とする財政調整基金残高は20億円となる。

②公共施設等整備基金

- 公共施設等整備基金とは、市が行う公共施設等の整備に要する経費に充てる基金であり、平成21年4月に設置した基金である。
- 公共施設等整備基金の平成28年度末現在高（平成28年度当初予算反映後）は約11億円である。
- 今後は、「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき必要な額を確保していく必要がある。

③基金積立ての考え方

- 基金の積立てに関しては、地方財政法第7条の規定に基づき、一般会計決算の実質収支額の2分の1以上を翌年度までに財政調整基金又は公共施設等整備基金に積み立てるように努める。
- 財政調整基金については、急激な景気悪化に対応するために20億円を目標とし、最低10億円を維持するよう積立て、取崩しを調整する。
- 公共施設等整備基金については、「高浜市公共施設総合管理計画」を着実に進めるために必要な額を確保することを目標に、積立て、取崩しを調整する。

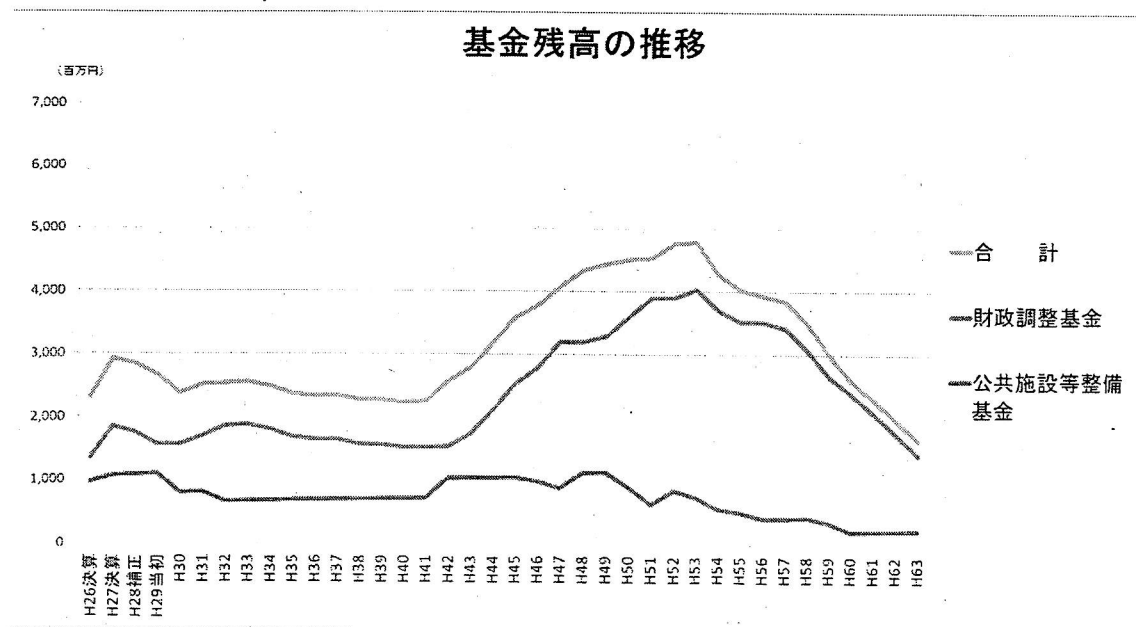
④基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

基 金	実績				
	H21	H24	H25	H26	H27
財 政 調 整 基 金	2,024	1,040	1,081	1,343	1,854
公共施設等整備基金	71	702	805	962	1,069
合 計	2,095	1,742	1,886	2,305	2,923

基 金	見込み				
	H28	H29	H34	H39	H43
財 政 調 整 基 金	1,765	1,572	1,794	1,546	1,710
公共施設等整備基金	1,086	1,102	682	712	1,042
合 計	2,851	2,674	2,476	2,258	2,752

基 金	見込み				
	H47	H51	H55	H59	H63
財 政 調 整 基 金	3,148	3,854	3,469	2,612	1,376
公共施設等整備基金	875	623	499	341	222
合 計	4,023	4,477	3,968	2,953	1,598



(2) 市債発行

①市債

○市債は、公共施設の建設事業など単年度に多額の財源を必要とする事業において、一般財源の不足を補完する機能及び財政負担の平準化を図るという機能を持っている。

○市債は、今後の公共施設の整備を見据えると、必要不可欠な財源調達方法であり、活用せざる得ない状況にある。

②市債発行の考え方

○市債の乱発は財政状況の悪化につながる。

○市債の発行に当たっては、適債性があることや普通交付税基準財政需要額に算入されるなどを考慮した上で、市にとってメリットがあるものを最優先に活用していくこととする。

○あわせて今後の財政見通し、プライマリーバランス、金利などの社会情勢を含め、総合的に判断して借入を行っていく。

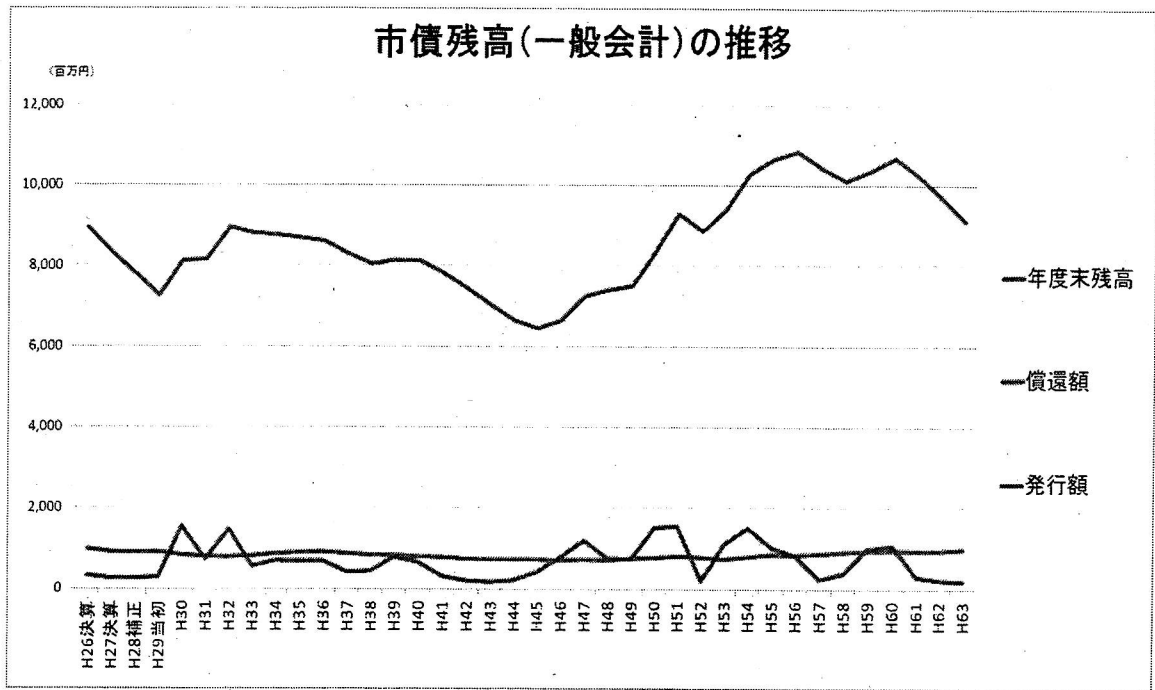
③市債残高（一般会計）の推移

（単位：百万円）

市 （一般会計） 債	実績				
	H21	H24	H25	H26	H27
発行額	1,196	543	487	335	259
償還額	1,123	1,113	1,168	989	911
年度末残高	11,924	10,195	9,514	8,931	8,333

市 （一般会計） 債	見込み				
	H28	H29	H34	H39	H43
発行額	266	284	699	781	181
償還額	904	910	877	824	734
年度末残高	7,807	7,267	8,768	8,138	7,021

市 （一般会計） 債	見込み				
	H47	H51	H55	H59	H63
発行額	1,202	1,555	1,031	992	198
償還額	725	809	862	947	985
年度末残高	7,258	9,287	10,656	10,357	9,126



6 投資的経費比率の推移

○投資的経費比率とは、歳出総額の投資的経費（施設等の更新費用）が占める割合を示す指標である。

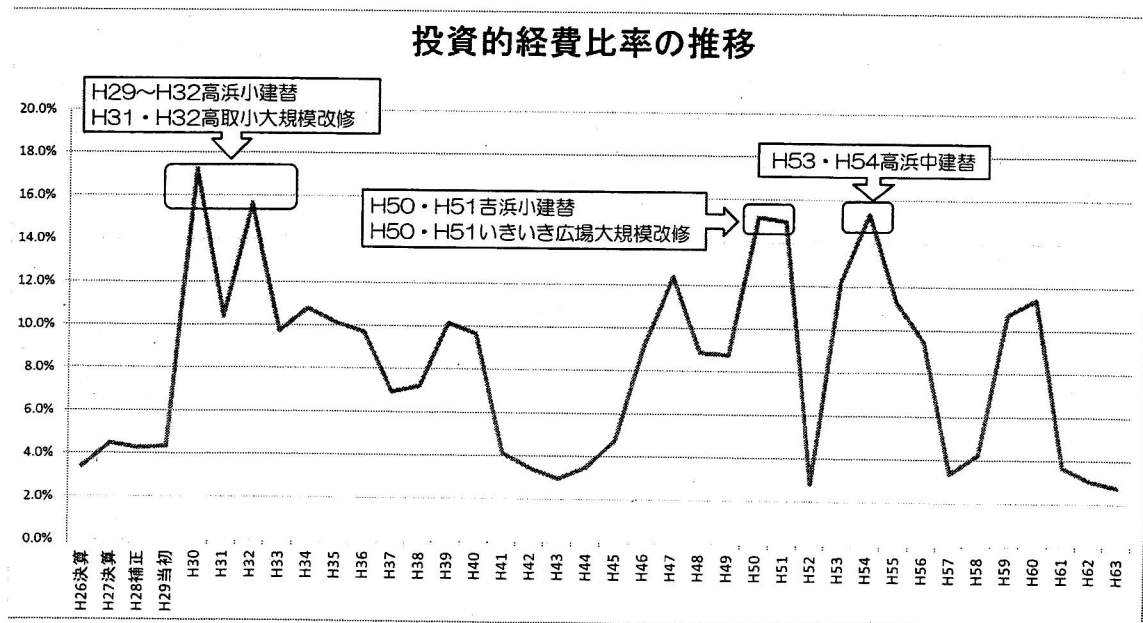
○一般的にこの指標が高ければ高いほど財政運営に硬直度が低い（財政運営に余裕がある。）とされ、公共施設整備など資本形成が充実することとなる。

○しかし、投資的経費は将来の義務的経費発生の要因ともなることから単純に判断することはできない。

	実績				
年度	H20	H24	H25	H26	H27
比率	5.7%	5.4%	4.4%	3.4%	4.5%

	見込み				
年度	H28	H29	H34	H39	H43
比率	4.3%	4.3%	10.8%	10.1%	3.0%

	見込み				
年度	H47	H51	H55	H59	H63
比率	12.4%	15.0%	11.3%	10.7%	2.8%



7 事業費の見直し

(1) 概要

- 平成26年6月に策定された「高浜市公共施設あり方計画（案）」における長期財政シミュレーションによると、平成38年度には「財政調整基金」及び「公共施設等整備基金」が枯渇する試算となった。
- 今後長期にわたり安定した財政運営を行うため、既存の行政サービスのあり方を検討し、歳出削減の視点からその方策を検討した。
- 平成27年度は、10年前（平成16年度）の事業費と比較し、増額が大きい事業を中心に検討対象事業を抽出し、事業費削減を検討した。
- 最終的に次の5事業の事業費を見直すこととし、事業費の見直し目標額を定めた。

(2) 「見直し事業」及び「見直し目標額」

- 「見直し事業」及び「見直し目標額」は次ページのとおり。

(3) 目標未達時の対応

- 事業費の見直しは、毎年取り組むことはもちろんのことだが、次の状況になると見込まれる場合には、行財政改革に着手し抜本的な経費の削減を図るなど緊急に対応する。
 - ①リーマンショック時のような急激な景気の落ち込みや企業転出などの要因により著しく市税収入が減少するとき。
 - ②財政調整基金が10億円を下回るとき。

「見直し事業」及び「見直し目標額」

①市民予算枠事業交付金（総合政策 G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	52,000	46,000	41,400	41,400	41,400	40,000	
目標額		▲6,000	▲4,600	0	0	▲2,000	▲12,000

②地域福祉事業総合マネジメント委託料（地域福祉 G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	15,531	0	0	0	0	0	
目標額		▲15,531	0	0	0	0	▲15,531

③市障害者扶助料支給費（介護保険・障がい G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	63,054	30,567	29,307	30,291	31,275	32,259	
目標額		▲32,487	▲3,180	0	0	0	▲35,667

④キッズウェルネス業務委託料（保健福祉 G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	5,274	0	0	0	0	0	
目標額		▲5,274	0	0	0	0	▲5,274

⑤かわら美術館指定管理料（文化スポーツ G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	161,520	106,000	103,000	103,000	103,000	103,000	
目標額		▲55,520	▲3,000	0	0	0	▲58,520

8 巻末資料

(1) 長期財政見通し

(2) 推計条件

(1) 長期財政見通し

①歳入

款	名称	H26決算	H27決算	H28補正	H29当初	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1	市																						
	税	8,749	8,617	8,852	8,718	8,640	8,680	8,600	8,430	8,470	8,520	8,450	8,480	8,520	8,440	8,470	8,510	8,420	8,440	8,450	8,370	8,380	8,400
	個人市民税	2,834	2,930	2,913	3,042	3,080	3,100	3,110	3,120	3,130	3,140	3,150	3,150	3,150	3,150	3,140	3,140	3,140	3,120	3,100	3,090	3,070	3,050
	法人市民税	966	771	1,070	672	670	670	540	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380
	固定資産税	3,774	3,744	3,695	3,802	3,730	3,750	3,780	3,770	3,800	3,830	3,760	3,790	3,820	3,760	3,790	3,820	3,750	3,780	3,810	3,750	3,780	3,810
	軽自動車税	80	84	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	市たばこ税	340	335	328	346	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
2	都市計画税	755	753	746	756	760	760	770	760	760	770	760	760	770	750	760	770	750	760	760	750	750	760
	地方譲与税	101	106	104	102	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
	地方揮発油譲与税	28	30	27	31	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
	自動車重量譲与税	66	69	70	65	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
	特別とん譲与税	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
3	利子割交付金	18	16	6	11	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
4	配当割交付金	58	50	39	50	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
5	株式等譲渡所得割交付金	38	52	20	37	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
6	地方消費税交付金	523	877	810	826	805	805	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042
7	自動車取得税交付金	24	40	40	60	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
8	地方特例交付金	41	40	44	44	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
9	地方交付税	230	198	69	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	普通交付税	102	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別交付税	128	127	69	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	法人事業税交付金	0	0	0	0	0	0	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123
10	交通安全対策特別交付金	6	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
11	分担金及び負担金	184	214	223	223	246	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262
12	使用料及び手数料	184	174	170	161	157	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151
13	国庫支出金	1,692	1,775	1,811	1,679	2,268	2,015	2,079	2,125	2,186	2,111	2,105	1,960	1,956	2,033	2,060	1,794	1,799	1,786	1,795	1,790	2,098	2,115
14	県支出金	983	952	920	963	1,031	1,039	1,008	1,028	1,078	1,037	1,024	1,042	1,055	1,033	1,040	1,019	1,052	1,051	1,021	1,023	1,077	1,038
15	財産収入	149	32	35	19	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
16	寄附金	8	17	22	16	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
17	繰入金	64	98	150	195	302	2	152	2	92	125	50	2	82	14	54	2	2	2	2	2	74	121
	財政調整基金繰入金	0	0	92	193	0	0	0	0	90	123	48	0	80	12	52	0	0	0	0	0	0	0
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	0	300	0	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	119
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	63	57	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金繰入金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	その他基金繰入金	0	40	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
18	繰越金	907	967	552	300	421	613	592	500	447	457	456	451	442	443	450	450	727	632	797	820	686	849
19	諸収入	347	349	324	318	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
20	市債	335	259	266	284	1,547	723	1,463	559	699	691	689	413	440	781	659	323	201	181	223	417	789	1,202
	合 計	14,641	14,840	14,463	14,027	16,096	14,969	16,151	14,901	15,229	15,198	15,031	14,605	14,752	15,001	14,990	14,355	14,458	14,349	14,545	14,679	15,361	15,982

①歳入

款	名称	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
1	市																
	個人市民税	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
	法人市民税	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050
	固定資産税	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380
	軽自動車税	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810
	市たばこ税	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
2	都市計画税	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	地方譲与税	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760
	地方揮発油譲与税	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
	自動車重量譲与税	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
	特別とん譲与税	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
	特別とん譲与税	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
3	利子割交付金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
4	配当割交付金	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
5	株式等譲渡所得割交付金	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
6	地方消費税交付金	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042
7	自動車取得税交付金	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
8	地方特例交付金	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
9	地方交付税	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別交付税	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	法人事業税交付金	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123
10	交通安全対策特別交付金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
11	分担金及び負担金	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262
12	使用料及び手数料	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151
13	国庫支出金	2,094	2,089	2,248	2,177	1,789	2,289	2,386	2,137	2,063	1,779	1,763	2,151	2,152	1,745	1,774	1,740
14	県支出金	1,026	1,044	1,058	1,037	1,044	1,024	1,056	1,054	1,021	1,020	1,070	1,028	1,014	1,032	1,044	1,020
15	財産収入	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
16	寄附金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
17	繰入金	2	2	239	287	2	116	527	263	98	104	365	492	417	311	330	341
	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0	0	333	192	0	102	363	404	272	309	328	339
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	237	285	0	114	192	59	96	0	0	86	143	0	0	0
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金繰入金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	その他基金繰入金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
18	繰越金	718	544	746	787	705	556	470	498	469	483	429	440	473	473	436	434
19	諸収入	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
20	市債	761	740	1,510	1,555	202	1,105	1,508	1,031	831	242	388	992	1,069	302	220	198
	合 計	15,258	15,076	16,458	16,500	14,399	15,747	16,604	15,630	15,139	14,285	14,672	15,760	15,782	14,520	14,461	14,390

②歳出

項目(性質別)	H26決算	H27決算	H28補正	H29当初	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1 人件費	1,842	1,861	1,876	1,888	1,774	1,776	1,770	1,761	1,779	1,765	1,753	1,780	1,768	1,762	1,758	1,755	1,779	1,767	1,746	1,752	1,770	1,770
2 扶助費	3,432	3,572	3,843	3,750	3,785	3,821	3,860	3,900	3,907	3,907	3,905	3,893	3,902	3,900	3,898	3,896	3,894	3,905	3,916	3,927	3,938	3,938
3 公債費	989	911	904	910	838	794	785	816	877	894	919	866	843	824	806	781	738	734	732	725	721	725
4 普通建設事業	465	639	621	610	2,751	1,539	2,525	1,448	1,642	1,535	1,458	1,012	1,065	1,520	1,445	578	492	413	496	687	1,379	1,949
補単独事業	162	270	39	93	2,305	860	2,046	823	974	1,127	1,123	662	715	967	1,079	283	273	282	317	307	1,184	1,201
5 災害復旧事業	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 物件費	2,735	2,778	3,362	2,952	2,683	2,712	2,730	2,681	2,709	2,748	2,677	2,668	2,835	2,721	2,741	2,713	2,687	2,720	2,708	2,750	2,657	2,607
7 維持補修費	173	189	186	150	147	147	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
8 補助費等	1,813	1,838	1,774	1,778	1,961	1,797	1,974	1,893	1,901	1,942	1,898	1,949	1,893	1,869	1,907	1,903	1,919	1,799	1,753	1,739	1,767	1,806
9 出資金貸付金	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10 積立金	485	651	82	19	9	143	156	25	9	9	9	9	9	9	9	9	315	213	387	404	262	409
財政調整基金積立金	262	511	2	0	3	137	150	19	3	3	3	3	3	3	3	3	3	207	381	398	256	403
公共施設等整備基金積立金	157	107	1	16	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
まちづくりパートナーズ基金積立金	63	27	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	6	21	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繰出金	1,669	1,740	1,715	1,870	1,943	2,022	2,114	2,156	2,184	2,177	2,191	2,203	2,216	2,175	2,205	2,193	2,209	2,199	2,191	2,221	2,246	2,311
12 予備費	0	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	13,674	14,249	14,463	14,027	15,962	14,822	16,135	14,901	15,229	15,198	15,031	14,601	14,752	15,001	14,990	14,049	14,254	13,971	14,150	14,426	14,961	15,736

③形式収支

	H26決算	H27決算	H28補正	H29当初	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
歳入－歳出	967	591	0	0	134	147	16	0	0	0	0	4	0	0	0	306	204	378	395	253	400	246

④基金残高

基金名	H26決算	H27決算	H28補正	H29当初	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1 財政調整基金	1,343	1,854	1,765	1,572	1,575	1,712	1,862	1,881	1,794	1,674	1,629	1,632	1,555	1,546	1,497	1,500	1,503	1,710	2,091	2,489	2,745	3,148
2 公共施設等整備基金	962	1,069	1,086	1,102	808	814	670	676	682	688	694	700	706	712	718	724	1,036	1,042	1,048	1,054	988	875
合 計	2,305	2,923	2,851	2,674	2,383	2,526	2,532	2,557	2,476	2,362	2,323	2,332	2,261	2,258	2,215	2,224	2,539	2,752	3,139	3,543	3,733	4,023

⑤市債残高

基金名	H26決算	H27決算	H28補正	H29当初	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1 一般会計	8,931	8,333	7,807	7,267	8,135	8,163	8,945	8,816	8,768	8,702	8,612	8,302	8,041	8,138	8,136	7,827	7,435	7,021	6,644	6,462	6,653	7,258
2 下水道事業会計	7,816	7,816	7,782	7,821	7,894	7,937	7,949	7,933	7,893	7,778	7,646	7,528	7,398	7,277	7,158	7,022	6,902	6,768	6,644	6,497	6,332	6,142
3 水道事業会計	784	763	740	712	682	650	616	580	543	510	479	448	417	394	373	359	348	335	325	314	305	296
合 計	17,531	16,912	16,329	15,800	16,711	16,750	17,510	17,329	17,204	16,990	16,737	16,278	15,856	15,809	15,667	15,208	14,685	14,124	13,613	13,273	13,290	13,696

⑥投資の比率

比率	H26決算	H27決算	H28補正	H29当初	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1 投資の比率	3.4%	4.5%	4.3%	4.3%	17.2%	10.4%	15.6%	9.7%	10.8%	10.1%	9.7%	6.9%	7.2%	10.1%	9.6%	4.1%	3.5%	3.0%	3.5%	4.8%	9.2%	12.4%

②歳出

項目(性質別)	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
1 人件費	1,744	1,758	1,761	1,756	1,766	1,750	1,761	1,764	1,744	1,764	1,769	1,756	1,744	1,758	1,775	1,756
2 扶助費	3,963	3,977	3,992	4,007	4,022	4,034	4,046	4,058	4,070	4,071	4,087	4,092	4,097	4,102	4,107	4,104
3 公債費	721	757	778	809	791	746	804	862	844	868	919	947	955	941	945	985
4 普通建設事業	1,344	1,293	2,454	2,441	401	1,911	2,549	1,765	1,422	482	624	1,689	1,803	532	442	399
補 助 事 業	1,182	1,163	1,670	1,438	216	1,764	2,093	1,351	1,109	216	224	1,413	1,430	216	280	238
単 独 事 業	162	130	784	1,003	185	147	456	414	313	266	400	276	373	316	162	161
5 災害復旧事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 物件費	2,733	2,532	2,558	2,534	2,483	2,511	2,531	2,585	2,500	2,466	2,662	2,543	2,540	2,510	2,477	2,525
7 維持補修費	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
8 補助費等	1,877	1,826	1,769	1,893	2,050	2,044	2,372	2,055	1,988	2,093	2,070	2,192	2,102	2,136	2,174	2,080
9 出資金貸付金	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10 積立金	255	98	312	311	226	137	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
財政調整基金積立金	3	92	306	305	3	131	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
公共施設等整備基金積立金	252	6	6	6	223	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
まちづくりパートナーズ基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繰出金	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311
12 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	15,169	14,773	16,156	16,283	14,271	15,665	16,604	15,630	15,109	14,285	14,672	15,760	15,782	14,520	14,461	14,390

③形式収支

	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
歳入－歳出	89	303	302	217	128	82	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0

④基金残高

基金名	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
1 財政調整基金	3,151	3,243	3,549	3,854	3,857	3,988	3,658	3,469	3,472	3,373	3,013	2,612	2,343	2,037	1,712	1,376
2 公共施設等整備基金	1,127	1,133	902	623	846	738	552	499	409	415	421	341	204	210	216	222
合 計	4,278	4,376	4,451	4,477	4,703	4,726	4,210	3,968	3,881	3,788	3,434	2,953	2,547	2,247	1,928	1,598

⑤市債残高

基金名	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
1 一般会計	7,403	7,510	8,358	9,287	8,863	9,396	10,285	10,656	10,852	10,440	10,114	10,357	10,676	10,246	9,722	9,126
2 下水道事業会計	5,951	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625
3 水道事業会計	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290
合 計	13,644	13,425	14,273	15,202	14,778	15,311	16,200	16,571	16,767	16,355	16,029	16,272	16,591	16,161	15,637	15,041

⑥投資の比率

比率	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
1 投資的比率	8.9%	8.8%	15.2%	15.0%	2.8%	12.2%	15.4%	11.3%	9.4%	3.4%	4.3%	10.7%	11.4%	3.7%	3.1%	2.8%

(2) 推計条件

①歳入

款	名称	条件設定	考え方
1	市 税	原則平成27年度決算額等をもとに、税目ごとに推計	各税目の性格に応じて推計する。
	個 人 市 民 税	平成27年度決算額をもとに、生産年齢人口に係る人口推計を反映して推計し、平成48年度以降横ばいとする。	【現年度分】高浜市人口ビジョンの将来人口推移の生産年齢人口の増減率を現行の納税義務者数に反映し推計している。税制改正や経済状況による個人所得の変化は考慮していない。あくまでも人口動態のみの影響で推計している。 【滞納繰越分】平成27年度の決算額は、滞納整理機構や愛知県48条の直接請求制度の活用により、高い徴収率となった。しかし、今後は困難ケースが残るため高くは望めないため、平成29年度当初予算額を横ばいで見込む。
	法 人 市 民 税	平成27年度決算額をもとに、一部国税化等の減少分を反映し推計する。	【現年度分】今後は法人税制の一部国税化や法人税率の引き下げにより減少する見込みであるが景気動向に大きく変動があるため、平成33年度以降横ばいで見込む。 【滞納繰越分】平成27年度の決算額により推計している。 【その他】平成33年度以降は豊田町の新工業用地における企業進出による増収分を見込む。
	固 定 資 産 税	【土地】平成25年度から平成27年度までの実績及び見込額をもとに、平成28年度から平成30年度までの3年間に置き換え、平成31年度以降3年サイクルで横ばいとする。 【家屋】3年に一度の評価替え時に経年減点補正分として、新増築分及び減失分を考慮した上で前年比5%の減を見込む。また、第二年度、第三年度は、新増築分から減失分を差し引き3千万円の増を見込む。平成48年度以降一律に横ばいとする。 【償却資産・国有資産交付金】平成27年度決算額をもとに平成30年度以降横ばいで見込む。	【土地・現年度分】土地の評価は今後、横ばいで推移するものと見込んでいる。このため、平成25年度から平成27年度までの実績を平成28年度から平成30年度に置き換え、その後も同様に見込んでいる。 【家屋・現年度分】3年に一度の評価替え時に経年減点補正分として、新増築分及び減失分を考慮した上で前年比5%の減を見込む。また、第二年度、第三年度は、新増築分から減失分を差し引き3千万円の増を見込む。 【償却資産・現年度分】将来の景気は予測不能なため、景気の動向は考慮せず、平成27年度の決算額により見込む。 【滞納繰越分】個人市民税滞納繰越分と同様に推計する。 【国有資産市町村交付金】今後、県営住宅や橋梁の建て替えが発生した場合には本交付金が増額することも考えられるが、現状の施設等が平成47年度まで継続するものとみなして推計している。なお、県住の経年減点分は考慮していない。 【その他】平成33年度以降は豊田町の新工業用地における企業進出による増収分を見込む。
	軽 自 動 車 税	平成27年度決算額をもとに税率改定を踏まえ見込み、平成30年度以降横ばいで見込む。	【現年度分】平成28年度から税率が引き上げられる原付及び自動二輪の増額及び同年度から対象となる軽課、重課の増減分を見込む。 【滞納繰越分】平成27年度分の決算額を平成47年度まで推計する。
	市 た ば こ 税	平成27年度決算額をもとに減少を見込み、平成30年度以降横ばいで見込む。	新たな禁煙者が増加することを見込み、平成27年度決算額に対して減少を見込むが、今後の税率改定等が見込めないため、平成30年度以降横ばいで見込む。
	都 市 計 画 税	固定資産税と同様に推計する。	【土地・現年度分】固定資産税と同様に推計する。 【家屋・現年度分】固定資産税と同様に推計する。ただし、第二年度、第三年度は、新増築分から減失分を差し引き600万円の増を見込む。 【滞納繰越分】個人市民税滞納繰越分と同様に推計する。 【その他】平成33年度以降は豊田町の新工業用地における企業進出による増収分を見込む。

款	名称	条件設定	考え方
2	地 方 譲 与 税	原則平成27年度決算見込額をもとに、譲与税ごとに推計	各譲与税の性格に応じて推計する。
	地方揮発油譲与税	平成27年度決算見込額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降横ばいとする。	直近5年間決算額がわずかながら減少傾向であることから、今後もこの傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計し、平成34年度以降は横ばいとする。
	自動車重量譲与税	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	平成27年度見込額において、近年の減少傾向から増加見込に転じたことから、平成27年度見込額で横ばいとする。
	特別とん譲与税	平成26年度決算額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降横ばいとする。	直近5年間決算額が減少傾向であることから、今後もこの傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計し、平成34年度以降は横ばいとする。
3	利子割交付金	平成27年度決算見込額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降横ばいとする。	近年の長期金利の推移を見ると、年々低下傾向にある。また、直近5年間決算額が減少傾向であることから、今後もこの傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計する。
4	配当割交付金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	制度変更等、先行きは不透明であるため、平成27年度決算見込額で横ばいとする。
5	株式等譲渡所得割交付金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	制度変更等、先行きは不透明であるため、平成27年度決算見込額で横ばいとする。
6	地方消費税交付金	平成27年度決算見込額をもとに、平成31年度まで横ばい、平成32年度以降に0.5%引上げ分を反映し、平成33年度以降横ばいとする。	平成26年度に地方消費税が0.7%引上げされた際の伸び率を参考に、平成32年度に0.5%引上げされる際の伸び率を推計する。増税による個人消費の影響が不透明なため平成33年度以降は横ばいとする。
7	自動車取得税交付金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	平成31年10月からの消費税引上げに合わせて自動車取得税は廃止されるが、同規模の燃費新税が予定されていることから、平成27年度決算見込額で横ばいとする。
8	地方特例交付金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	制度変更等、先行きは不透明であるため、平成27年度決算見込額で横ばいとする。
9	地 方 交 付 税	普通交付税は不交付、特別交付税は減額して推計する。	下記により推計する。
	普通交付税	0円で推計	平成28年度から不交付団体となり、平成29年度以降も不交付を見込む。
	特別交付税	平成29年度当初予算額を横ばいで推移	平成28年度から不交付団体となり、平成29年度以降は財源超過額を考慮した額で見込む。
	法人事業税交付金	平成32年度から法人税割の引き下げ2%相当分の額を横ばいで推移	平成26年度法人税割決算額をもとに法人税割の引き下げ2%相当分の額をもとに推計し、平成29年度以降横ばいとする。 $852\text{百万円} / 12.3\% \times 2\% = 138\text{百万円}$
10	交通安全対策特別交付金	平成26年度決算額を横ばいで推移	直近5年間決算額が増減を繰り返していることから、平成26年度決算額で横ばいとする。
11	分担金及び負担金	平成26年度決算額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降横ばいとする。	直近5年間決算額が増加傾向であることから、今後もこの傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計し、平成34年度以降は横ばいとする。
12	使用料及び手数料	平成26年度決算額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降横ばいとする。	直近5年間決算額が減少傾向であることから、今後もこの傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計し、平成34年度以降は横ばいとする。

款	名称	条件設定	考え方
13	国庫支出金	【STEP1】平成26年度決算額をもとに各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費が大きく増減する費用に対する国庫支出金を反映し推計する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）を反映し推計する。 【STEP3】事業費見直しを反映し推計する。 【STEP4】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）を反映する。	【STEP1】各費目に応じて、「総人口推計」、「年少人口推計」、「老年人口推計」を反映するとともに、事業費が大きく増減する費用に対する国庫支出金を反映し、推計する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費に対する国庫支出金を反映し推計する。 【STEP3】事業費見直しを反映し推計する。 【STEP4】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する国庫支出金を反映する。
14	県支出金	平成26年度決算額をもとに各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費が大きく増減する費用に対する県支出金を反映し推計する。	各費目に応じて、「総人口推計」、「年少人口推計」、「老年人口推計」を反映するとともに、事業費が大きく増減する費用に対する県支出金を反映し、推計する。
15	財産収入	平成25年度決算額を横ばいで推移	平成26年度は臨時的に土地売却収入があり、年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成25年度決算額で横ばいとする。
16	寄附金	平成26年度決算額を横ばいで推移	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとする。
17	繰入金	平成27年度決算見込額をもとに基金ごとに推計	各基金の性格に応じて推計する。
	財政調整基金繰入金	当該年度の形式収支がマイナスのときは繰り入れる。	左記に示す通り。
	公共施設等整備基金繰入金	「公共施設あり方計画」に基づく公共施設等整備を行う場合に当該年度の形式収支及び財政調整基金残高を勘案し、当該整備に係る分を繰り入れる。	左記に示す通り。
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	0円で推計	平成29年度当初予算から計上額を変更したことにより、0円で推計する。
	奨学基金繰入金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成27年度決算見込額で横ばいとする。
	その他基金繰入金	0円で推計	基金残高が少ないことから0円で推計する。
18	繰越金	前年度歳出総額の3%で横ばいとした額に、前年度形式収支の額を加算して推計する。	前年度歳出総額の3%で横ばいとした額に、前年度形式収支の額を加算して推計する。
19	諸収入	平成26年度決算額を横ばいで推移	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとする。
20	市債	【STEP1】（事業債）平成27年度決算見込額を基に横ばいで推移（臨時財政対策債）0円で推計 【STEP2】（事業債）公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）を反映する。 【STEP4】（事業債）公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）を反映する。	【STEP1】（事業債）年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成28年度決算見込額のうち総合管理計画に関連する事業費を除いた額を基に横ばいとする。 （臨時財政対策債）普通交付税不交付団体を見込むため0円で推計する。 【STEP2】（事業債）公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費に対する市債を反映する。 【STEP4】（事業債）公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する市債を反映する。

②歳出

項目（性質別）		条件設定	考え方
1	人件費	職員人件費は定員適正化計画に基づき推計し、議員人件費等は平成26年度決算額を横ばいで推計する。	「職員に係る人件費」については、定員適正化計画に基づき推計した職員数をもとに定年退職者数、新規採用職員数等を勘案し推計する。 「議員に係る人件費」及び「委員等報酬」は、平成26年度決算額を横ばいで推計する。 その上で、事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し推計する。
2	扶助費	【STEP1】平成26年度決算額を基に、各費目に応じた人口推計、扶助費の伸び率、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。 【STEP3】事業費見直しによる減額を反映する。	【STEP1】各費目に応じて、「総人口推計」、「年少人口推計」、「老年人口推計」を反映した上で、扶助費の伸び率や事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し推計する。 【STEP3】事業費見直しによる減額を反映する。
3	公債費	【STEP1】（既発行分）償還予定を基に推計（新規発行分）利率2.0%、償還20年（据置3年）、元利均等で推計する。 【STEP2】利率2.0%、償還20年（据置3年） 【STEP4】STEP2と同様	【STEP1】平成27年度までの発行分及び平成28・29年度発行見込分については償還予定を基に推計し、平成30年度以降については想定した市債発行額を基に償還額を推計する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費に対する市債の償還を反映する。 【STEP4】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する市債の償還を反映する。
4	普通建設事業	【STEP1】平成26年度決算額に基に、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費を反映する。 【STEP4】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する事業費を反映する。	【STEP1】年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成27年度決算額のうち総合管理計画に関連する事業を除いた額で横ばいにし、事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し、推計する。平成32年度以降は、消費税引上げ分を反映する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費を反映する。 【STEP4】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する事業費を反映する。
	補助事業	「普通建設事業」のうち「国庫補助」の対象となる事業費を積み上げて推計	上記に示すとおり
	単独事業	「普通建設事業」のうち「国庫補助」の対象とならない事業費を積み上げて推計	上記に示すとおり
5	災害復旧事業	平成26年度決算額を横ばいで推移	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとする。
6	物件費	平成26年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとした上で事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し推計する。平成32年度以降は、消費税引上げ分を反映する。
7	維持補修費	平成25年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計	平成26年度決算額のみ大きく増加していることから、平成25年度決算額を横ばいとした上で、事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し推計する。平成32年度以降は、消費税引上げ分を反映する。
8	補助費等	【STEP1】平成26年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計 【STEP3】事業費見直しによる減額を反映する。	【STEP1】年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとした上で、事業費が1,000万円以上増減する費用を反映した上で推計する。 【STEP3】事業費見直しによる減額を反映する。

項目（性質別）		条件設定	考え方
9	出 資 金 貸 付 金	平成26年度決算額を横ばいで推移	近年減少しているが、今後の傾向は把握できないことから、平成26年度決算額で横ばいとする。
10	積 立 金	各年度の形式収支をもとに、基金ごとに推計	各基金の性格に応じて推計する。
	財政調整基金積立金	当該年度末残高の目標額を20億円とし、最低10億円を維持するよう調整し推計	各年度の形式収支がプラスのときは積立てることとし10億円を維持するように調整する。利子分については、平成26年度決算額を横ばいとする。
	公共施設等整備基金積立金	今後の公共施設整備費用（特に小中学校等建替費用）に必要な額を確保する。	今後の公共施設整備費（特に小中学校等建替費用）に必要な額を確保するよう調整する。また元金ではケアハウス利用分、県住宅供給公社元金収入分を加算し、利子については平成26年度決算額を横ばいとする。
	まちづくりパートナーズ基金積立金	0円で推計	平成29年度当初予算から計上額を変更したことにより、0円で推計する。
	そ の 他	0円で推計	基金積立金の財源となる寄附金等が不透明であるため見込まない。
11	繰 出 金	平成26年度決算見込額を基に会計ごとに個別に推計	左記に示すとおり。
12	予 備 費	0円で推計	予備費での執行はしないため、0円で推計する。

③年度末基金残高

基金名		条件設定	考え方
1	財 政 調 整 基 金	20億円を目標に10億円を下回らないように取崩額、積立額を調整する。	リーマンショック後に10億円減少したことから、標準財政規模の10%である10億円に急激な景気悪化に対応するための10億円を加えた20億円を目標とし、最低10億円を維持するよう取崩額、積立額を調整する。
2	公 共 施 設 等 整 備 基 金	公共施設等総合管理計画に基づく事業費に対して取崩し、財政調整基金の残高に応じて積立額を調整する。	公共施設総合管理計画に基づく事業費に対して取崩額を調整し、形式収支がプラスのときに財政調整基金の残高に応じて積立額を調整する。